

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第88期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	助川電気工業株式会社
【英訳名】	SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 光俊
【本店の所在の場所】	茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	茨城県高萩市上手綱3333番23
【電話番号】	0293(23)6411（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坪和 康則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 中間会計期間	第88期 中間会計期間	第87期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	2,649,083	2,960,257	4,964,940
経常利益 (千円)	610,933	705,394	916,502
中間(当期)純利益 (千円)	431,655	495,924	637,943
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	5,870,000	5,870,000	5,870,000
純資産額 (千円)	3,985,226	4,603,126	4,219,140
総資産額 (千円)	6,825,677	7,813,952	7,038,865
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.27	89.92	115.68
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
1 株当たり配当額 (円)	16.00	18.00	34.00
自己資本比率 (%)	58.4	58.9	59.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	211,237	555,919	202,550
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	66,185	184,340	81,693
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	119,482	334,506	344,821
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	479,228	935,779	229,693

- (注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につい
ては記載しておりません。
- 2 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間（2024年10月1日～2025年3月31日）は、エネルギー関連事業において、原子力発電所の再稼働に向けた関連製品が減少しましたが、研究機関向けの原子力関連製品及び核融合関連製品が増加したことにより、売上高は1,418百万円（前年同中間期比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は455百万円（前年同中間期比3.4%減）となりました。

産業システム関連事業におきましては、半導体製造装置関連製品は調整段階の状況が続いておりますが、環境関連設備向け製品及びアルミ用電磁ポンプ関連製品が増加したことにより、売上高は1,507百万円（前年同中間期比13.7%増）、セグメント利益（営業利益）は423百万円（前年同中間期比23.4%増）となりました。

この結果、売上高は2,960千万円（前年同中間期比11.7%増）、営業利益は700百万円（前年同中間期比14.7%増）、経常利益は705百万円（前年同中間期比15.5%増）、中間純利益は495百万円（前年同中間期比14.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前事業年度末に比べ775百万円増加し、7,813百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産、仕掛品が減少しましたが、現金及び預金、電子記録債権、長期貸付金（投資その他の資産その他）が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ391百万円増加し、3,210百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、社債が減少しましたが、短期借入金、契約負債（流動負債その他）が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ383百万円増加し、4,603百万円となりました。これは主に、剰余金の配当がありましたが、中間純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ706百万円増加し、935百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は555百万円（前年同中間期は211百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前中間純利益が705百万円、契約負債の増加額が91百万円、減価償却費が57百万円です。支出の主な内訳は法人税等の支払額が203百万円、仕入債務の減少額が72百万円となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は184百万円（前年同中間期は66百万円の支出）となりました。これは主に、貸付による支出199百万円となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は334百万円（前年同中間期は119百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、短期借入による収入750百万円です。支出の主な内訳は短期借入金の返済による支出250百万円、配当金の支払額98百万円、社債の償還による支出64百万円となります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間における研究開発活動の総額は60百万円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,870,000	5,870,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,870,000	5,870,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	5,870,000	-	921,100	-	653,236

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	939	17.03
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	6.49
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	263	4.78
茂角 廣子	茨城県日立市	150	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂 インターシティA I R	148	2.69
海藤 美好	茨城県笠間市	106	1.92
百目鬼 孝一	茨城県日立市	71	1.29
神谷 信一	埼玉県坂戸市	65	1.19
高橋 光俊	茨城県東海村	59	1.08
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号東京ビルディング	58	1.06
計	-	2,220	40.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 355,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,502,100	55,021	-
単元未満株式	普通株式 12,900	-	-
発行済株式総数	5,870,000	-	-
総株主の議決権	-	55,021	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3丁目19番5号	355,000	-	355,000	6.04
計	-	355,000	-	355,000	6.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表について、興亜監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,693	935,779
受取手形、売掛金及び契約資産	2,817,070	2,562,870
電子記録債権	273,934	511,385
商品及び製品	166,833	175,823
仕掛品	329,914	270,843
原材料及び貯蔵品	584,883	594,598
その他	10,439	10,636
流動資産合計	4,412,769	5,061,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	577,172	571,926
土地	849,144	849,144
その他（純額）	182,899	162,558
有形固定資産合計	1,609,216	1,583,629
無形固定資産	31,911	33,462
投資その他の資産		
投資有価証券	803,005	791,727
その他	181,963	343,196
投資その他の資産合計	984,968	1,134,923
固定資産合計	2,626,096	2,752,016
資産合計	7,038,865	7,813,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,841	284,838
電子記録債務	290,158	332,594
短期借入金	190,000	690,000
1 年内償還予定の社債	128,000	128,000
未払法人税等	219,184	224,272
賞与引当金	72,503	71,914
その他	311,015	335,574
流動負債合計	1,610,702	2,067,193
固定負債		
社債	792,000	728,000
退職給付引当金	87,172	86,978
役員退職慰労引当金	307,716	314,146
その他	22,133	14,507
固定負債合計	1,209,022	1,143,632
負債合計	2,819,725	3,210,826

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	654,553	654,553
利益剰余金	2,719,971	3,116,627
自己株式	457,338	457,338
株主資本合計	3,838,286	4,234,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	380,853	368,183
評価・換算差額等合計	380,853	368,183
純資産合計	4,219,140	4,603,126
負債純資産合計	7,038,865	7,813,952

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	2,649,083	2,960,257
売上原価	1,633,589	1,853,084
売上総利益	1,015,493	1,107,172
販売費及び一般管理費	405,330	407,132
営業利益	610,163	700,040
営業外収益		
受取利息	861	1,237
受取配当金	4,115	5,132
その他	5,893	4,672
営業外収益合計	10,870	11,042
営業外費用		
支払利息	4,518	5,607
固定資産除却損	5,236	0
その他	344	79
営業外費用合計	10,099	5,687
経常利益	610,933	705,394
税引前中間純利益	610,933	705,394
法人税、住民税及び事業税	174,588	207,878
法人税等調整額	4,690	1,592
法人税等合計	179,278	209,470
中間純利益	431,655	495,924

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	610,933	705,394
減価償却費	87,519	57,262
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,087	589
退職給付引当金の増減額 (は減少)	41,884	194
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,949	6,430
受取利息及び受取配当金	4,977	6,370
支払利息	4,518	5,607
売上債権の増減額 (は増加)	493,935	16,749
棚卸資産の増減額 (は増加)	105,811	40,366
仕入債務の増減額 (は減少)	81,970	72,567
固定資産除却損	5,236	0
契約負債の増減額 (は減少)	15,761	91,976
その他	38,585	85,526
小計	256,635	758,539
利息及び配当金の受取額	4,977	6,370
利息の支払額	4,611	5,988
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	45,946	203,001
その他	183	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,237	555,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,235	20,224
固定資産撤去に伴う支出	4,950	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,875
貸付けによる支出	-	199,500
貸付金の回収による収入	-	37,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,185	184,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	750,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	250,000
社債の償還による支出	34,000	64,000
配当金の支払額	81,753	98,422
その他	3,729	3,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,482	334,506
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	25,569	706,086
現金及び現金同等物の期首残高	453,658	229,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	479,228	935,779

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給与及び報酬	142,752千円	149,773千円
賞与引当金繰入額	18,934 "	15,461 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,787 "	6,430 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	479,228千円	935,779千円
現金及び現金同等物	479,228千円	935,779千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	82,723	15	2023年 9 月30日	2023年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	88,238	16	2024年 3 月31日	2024年 6 月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	99,268	18	2024年 9 月30日	2024年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月 8 日 取締役会	普通株式	99,268	18	2025年 3 月31日	2025年 6 月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間損益計 算書計上額 (注)3
	エネルギー 関連事業	産業 システム 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,269,103	1,325,583	2,594,686	54,396	2,649,083	-	2,649,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,269,103	1,325,583	2,594,686	54,396	2,649,083	-	2,649,083
セグメント利益又は 損失()	471,708	343,122	814,831	10,918	803,913	193,750	610,163

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 193,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間損益計 算書計上額 (注)3
	エネルギー 関連事業	産業 システム 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,418,201	1,507,797	2,925,999	34,258	2,960,257	-	2,960,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,418,201	1,507,797	2,925,999	34,258	2,960,257	-	2,960,257
セグメント利益又は 損失()	455,900	423,489	879,389	4,548	874,840	174,800	700,040

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 174,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギー 関連	産業システム 関連	計		
装置・システム	962,887	419,334	1,382,221	-	1,382,221
温度センサー	243,292	487,512	730,805	-	730,805
加熱機器	62,923	408,102	471,026	-	471,026
その他部品	-	10,633	10,633	-	10,633
その他	-	-	-	54,396	54,396
顧客との契約から 生じる収益	1,269,103	1,325,583	2,594,686	54,396	2,649,083
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,269,103	1,325,583	2,594,686	54,396	2,649,083

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 す。

当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギー 関連	産業システム 関連	計		
装置・システム	1,271,657	559,109	1,830,766	-	1,830,766
温度センサー	106,323	481,665	587,988	-	587,988
加熱機器	40,220	389,881	430,101	-	430,101
その他部品	-	77,141	77,141	-	77,141
その他	-	-	-	34,258	34,258
顧客との契約から 生じる収益	1,418,201	1,507,797	2,925,999	34,258	2,960,257
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,418,201	1,507,797	2,925,999	34,258	2,960,257

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりま
 す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり中間純利益	78円27銭	89円92銭
(算定上の基礎)		
中間純利益 (千円)	431,655	495,924
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	431,655	495,924
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,514,933	5,514,933

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期 (2024年10月 1 日から2025年 9 月30日まで) 中間配当については、2025年 5 月 8 日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額99,268千円

1 株当たりの金額18円00銭

支払請求権の効力発生日および支払開始日2025年 6 月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月14日

助川電気工業株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 道田 哲史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの第88期事業年度の中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するために対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。